

6 小規模離島の活性化に役立つことが期待できる各種制度（総務省制度①）

市町村における外部人材の活用に向けた取組については、**総務省から財政措置（交付税）等を受け**取り組むことが可能。

	外部人材の活用制度	対 象	所管府省庁	(R6全国) 活用実績	(R6沖縄県内) 活用実績
(1)	地域活性化起業人	市町村	総務省	【企業派遣型・副業型】 派遣先 439自治体 派遣元 390社 派遣数 871人	【企業派遣型・副業型】 派遣先 11自治体 派遣元 11社 派遣数 16人
(2)	地域プロジェクトマネージャー	市町村	総務省	活用自治体 104市町村 活用人数 114名	活用自治体 3市村 活用人数 4名
(3)	地域おこし協力隊	県、市町村	総務省	隊員数 7,910名 自治体数 1,176	隊員数 77人 自治体数 20
(4)	集落支援員	県、市町村	総務省	【専任】 2,645人(415自治体) 【兼任】 3,022人(128自治体)	【専任】 18人(7自治体) 【兼任】 25人(3自治体)
(5)	企業版ふるさと納税 (人材派遣型)	県、市町村	内閣府	※令和7年3月31日時点 派遣者 174名 活動団体 133団体	※令和7年3月31日時点 派遣者 3名 活動団体 3団体
(6)	特定地域づくり事業協同組合	市町村	総務省	組合数 134組合 自治体数 137自治体	組合数 2組合 自治体数 2自治体

6 小規模離島の活性化に役立つことが期待できる各種制度（総務省制度②）

(1) 地域活性化起業人（対象：市町村）

総務省

事業概要

- 地方公共団体が、三大都市圏等に所在する企業の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事する
- 地方公共団体との協定締結に基づく企業から社員を派遣する方式（企業派遣型）と、地方公共団体と社員個人の協定に基づく副業の方式（副業型）により活用

※ 総務省（経団連、日本商工会議所等と連携）は、自治体、企業の双方が、地域活性化起業人制度を有効かつ円滑に活用できるよう、地域活性化起業人のマッチング支援のプラットフォーム構築、マッチングセミナーを開催して支援。

沖縄県の実績

出典：総務省「企業派遣型地域活性化起業人の活躍先（令和6年度）」

沖縄県 8団体 (13人)	那覇市	1	株式会社NTTドコモ
	浦添市	1	株式会社NTTドコモ
		1	アデコ株式会社
	名護市	1	株式会社JTB
	南城市	1	ANAあきんど株式会社
	国頭村	1	株式会社JTB
		1	日本航空株式会社
		1	デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社
小規模離島 1島 1名	東村	2	株式会社JTB
	恩納村	1	デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社
		1	SDGパートナーズ有限会社
	竹富町	1	ANAあきんど株式会社

出典：総務省「副業型地域活性化起業人の活躍先（令和6年度）」

沖縄県	国頭村	1	株式会社クレコ・ラボ
3団体(3人)	北中城村	1	株式会社リブル愛知支店
	与那原町	1	株式会社マクアケ

(2) 地域プロジェクトマネージャー（対象：市町村）

総務省

事業概要

- 市町村が、重要プロジェクトを実施する際、外部専門家、地域、行政、民間などの関係者間を橋渡しするプロジェクトをマネジメントできる「ブリッジ人材」について、「地域プロジェクトマネージャー」として任用する制度
- 3大都市圏内又は3大都市圏外都市地域から住民票を異動

沖縄県の実績

出典：総務省「地域プロジェクトマネージャーの実績（令和6年度）」

沖縄県 小規模離島 町村 1村	宮古島市	宮古島市における地域内経済循環づくりに向けた推進基盤づくり
	国頭村	国頭村地産地消推進・農産物販売拡大事業
	伊平屋村	観光DX推進プロジェクト 伊平屋村DX推進計画策定事業

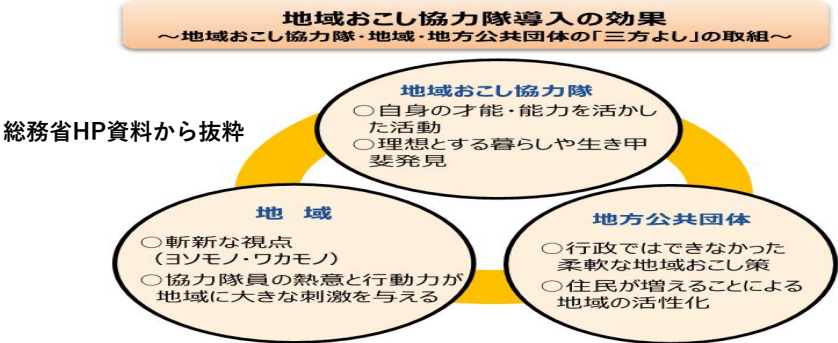
6 小規模離島の活性化に役立つことが期待できる各種制度（総務省制度③）

(3) 地域おこし協力隊（対象：都道府県、市町村）

総務省

事業概要

- 隊員は、一定期間地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組
- 都市地域から過疎地域の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度



沖縄県の実績

総務省HPより

地域おこし協力隊の活躍先（令和6年度）

都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数
沖縄県	沖縄県★	2	沖縄県	伊平屋村	4
	石垣市	4		久米島町	13
	糸満市	1		八重瀬町	2
	宮古島市	1		多良間村	1
	国頭村	3		竹富町	14
	今帰仁村	3		与那国町	3
	本部町	14			
	恩納村	1			
	宜野座村	1	小規模離島		
	伊江村	2			
	渡嘉敷村	1			
	粟国村	4			

隊員数 (77)
受入自治体数 (20)

渡名喜村	2
北大東村	1

9島 32名

(4) 集落支援員（対象：都道府県、市町村）

総務省

事業概要

- 過疎地域等の集落の維持・活性化のため、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウを有する人材が、集落の巡回・状況把握、住民同士の話し合いの促進、これらを通じ必要とされた具体的な取組やその取組主体となる地域運営組織などのサポートを行う。
- 地方自治体から委嘱を受け、市町村職員と連携し活動

沖縄県の実績

総務省HPより

（令和6年度）

市町村別の専任集落支援員設置状況

都道府県	市町村	人数
沖縄県	うるま市	3
	国頭村	1
	大宜味村	5
	宜野座村	2
	北大東村	1
	久米島町	1
	竹富町	5

小規模離島
2島 6名

市町村別の兼任集落支援員設置状況

都道府県	市町村	人数
沖縄県	今帰仁村	19
	宜野座村	1
	伊是名村	5

小規模離島
1島 5名

6 小規模離島の活性化に役立つことが期待できる各種制度（総務省制度④）

(5) 企業版ふるさと納税（人材派遣型）（対象：都道府県、市町村） 内閣府

事業概要

- 企業から企業版ふるさと納税に係る寄付があった年度に、当該企業の人材が、寄付活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄付活用事業に関与するものにおいて採用される制度。

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム 内閣府HP資料から抜粋

沖縄県の実績

県企画調整課とりまとめより

- (1) 宮古島市（R4～R6年度）
三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株） 1名
- (2) 西原町（R5～R6年度）
第一生命保険株式会社 1名
- (3) 沖縄県（R6年度）
株式会社インフォーマート 1名
- (4) 糸満市（R7年度）
太陽生命保険 1名

企業版ふるさと納税（人材派遣型）実績期間

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度～
沖縄県				
宮古島市				
西原町				
糸満市				

(6) 特定地域づくり事業協同組合（対象：市町村） 総務省

事業概要

- 地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出する目的に、労働派遣法に基づく人材派遣業を営む組合（特定地域づくり事業協同組合）を設立し、組合で労働者を雇用し、季節毎や時間毎の労働需要に応じて、地域の事業者である組合員に派遣する。

沖縄県の実績

出典：総務省「特定地域づくり事業協同組合認定一覧（R7. 10.31 現在）」

- (1) みやこ地域づくり協同組合
認定年月日 令和5年3月14日
【主な派遣先】
農業、水産養殖業、食料品製造業、飲食店、その他の事業サービス業
- (2) 伊平屋てるしのワーク協同組合
認定年月日 令和7年9月19日
【主な派遣先】
情報サービス業、宿泊業、その他の小売業、物品賃貸業、娯楽業、飲食料品小売業、漁業、設備工事業、飲食業

6 小規模離島の活性化に役立つことが期待できる各種制度（厚生労働省制度①）

厚生労働省資料

労働者協同組合法（令和4年10月から施行）

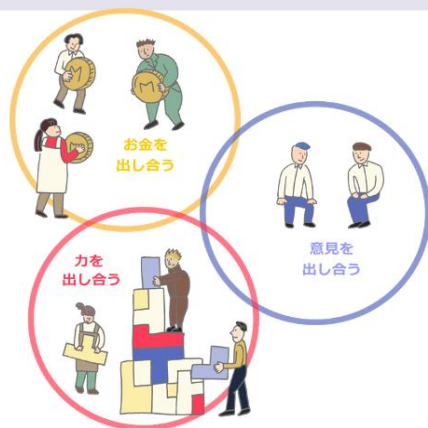
「労働者協同組合」とは、組合員が出資し、それぞれの意見を反映して事業を行い、組合員自らがその事業に従事することを基本原理とする組織です。これらの基本原理に従い事業を行うことで、持続可能で活力ある地域社会の実現に資することを目的としています。

令和2年12月公布・令和4年10月施行の労働者協同組合法は、この労働者協同組合の設立や運営、管理などについて定めた法律です。

この法律では、労働者協同組合は、以下（1）から（3）の基本原理に従い、持続可能で活力ある地域社会に資する事業を行うことを目的とするよう定めています。

基本原理

- (1) 組合員が出資すること
- (2) その事業を行うに当たり組合員の意見が適切に反映されること
- (3) 組合員が組合の行う事業に従事すること



労働者協同組合法成立の背景と労働者協同組合に求められる役割

背景

- 我が国では、少子高齢化や人口減少が進む中、地域において、**高齢・障害・子ども・生活困窮等の幅広い分野で、多様なニーズが生じており、その担い手が必要**とされています。
- こうした多様なニーズに応えようとする人々は、それぞれの考え方や働き方に応じ、NPOや企業組合といった法人格を活用し、又は任意団体として法人格を持たずに活動してきました。
- しかし、NPOでは出資を受けられない、企業組合では営利法人とみなされる、任意団体では個人名義でしか契約できないなど、**従来の枠組みにはいずれも課題**がありました。
- このため、**多様な働き方や人材の活躍を実現し、地域の課題解決や価値創造をするための新しい法人類型**が求められてきました。

令和2年12月、**労働者協同組合法**が
全会一致で国会で成立・公布（令和4年10月施行）

【ポイント】

- 労働者協同組合は、**多様な就労機会を創り、多様な地域ニーズに応えるための選択肢の一つ**。
- 各地域で様々な事業が展開され、我が国の地域づくりの中で重要な役割を担うことが期待されている。

労働者協同組合の設立状況（概要）

令和7年12月1日時点で36都道府県で**計176法人**が設立されています。

※ 北海道、宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、熊本県、鹿児島県、沖縄県

※ うち、非営利性を徹底した組合であることについて都道府県知事の認定を受けている特定労働者協同組合は13法人

分野の例

- ・高齢者支援
- ・店舗運営
- ・配送
- ・子ども支援
- ・広告物や映像制作、イベント企画
- ・食品製造・販売
- ・障害児・障害者支援
- ・困りごと解決支援
- ・建設・土木・造園（緑化）
- ・家事・清掃
- ・農産物の生産等
- ・人事・コンサルタント業
- ・キャンプ場経営等

※地域の医療・介護・福祉、小売・物流に加え、見守りや家まわりの軽作業等の「暮らしの困りごと支援」といったエッセンスサービスを中心とした事業とする組合が、全体の約7割を占めている。

新規設立と組織変更による設立の法人数



（累計設立数）



沖縄県の実績

小規模離島町村実績なし

出典：厚生労働省「労働者協同組合一覧（R7. 12.1現在）」

(1) 労働者協同組合かりまた協働組合

所在地：沖縄県宮古島市 設立形態：新規

【主な業務内容】

地元産鮮魚販売、給食のお弁当づくり

(2) 栄町労働者協同組合

所在地：沖縄県那覇市 設立形態：新規

【主な業務内容】

シェア型書店の運営

(3) 労働者協同組合配彩おきなわ

所在地：沖縄県那覇市 設立形態：新規

【主な業務内容】

高齢者支援

6 小規模離島の活性化に役立つことが期待できる各種制度（厚生労働省制度②）

厚生労働省資料

栄町労働者協同組合（令和6年7月設立）

- ・ 沖縄県那覇市の栄町市場内でシェア型書店「栄町共同書店」を運営する労働者協同組合。
- ・ 街の書店が減少する中、東京のシェア型書店の取組に参加していた沖縄生まれ東京在住の箱店主（シェア型書店で本棚を借りて書籍等の販売を行う）と書店の運営スタッフが出会い、沖縄でシェア型書店をつくる計画が生まれた。
- ・ 古書の販売や商店街の活性化とまちづくり、教育・学術及び文化の振興に資する事業も行っており、市場や行政だけに頼らず「自分たちに必要なものは、自分たちで作る」経験を広めることを目指している。
- ・ メンバー6人のうち3人が沖縄在住、3人は東京在住。ミーティングは月2回（基本的にはオンライン）。
- ・ 日常的な業務連絡は、全員が参加するSNSグループ上で行うとともに、店舗の売上や在庫、経営状況はオンラインストレージで共有。
- ・ 今後は沖縄の中でも色濃い共同性を残す栄町市場について箱店主、一般の人にも知ってもらう取組を広げていきたいと考えている。



15

7 小規模離島町村のDX取組状況

小規模離島町村DX担当者数状況（令和7年4月時点）

- ・ 実施主体：企画部デジタル社会推進課
- ・ 調査事項：市町村におけるDX担当者状況
- ・ 調査対象：県内41市町村

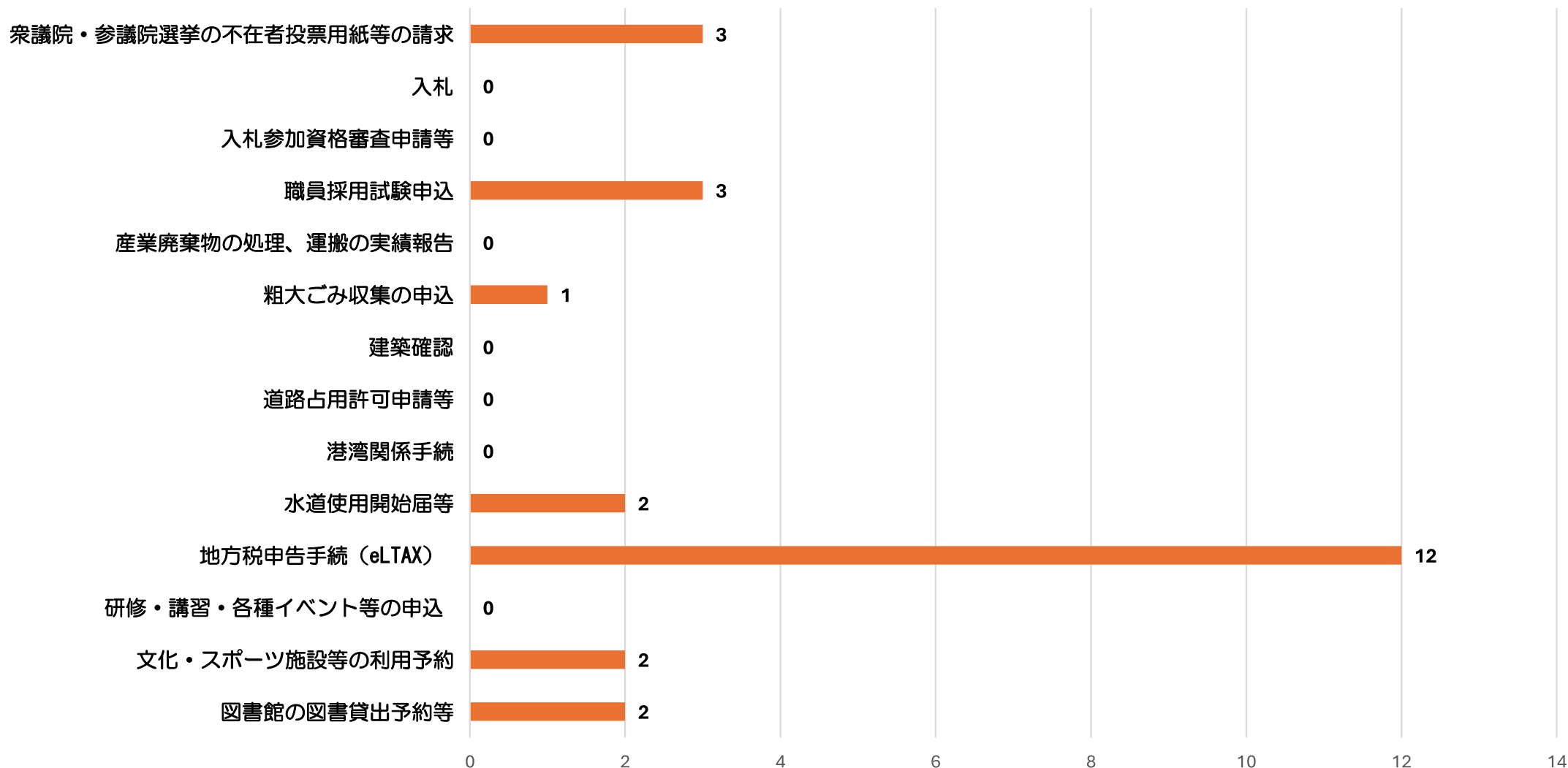
	市町村	DX担当者数	DX専任者数		市町村	DX担当者数	DX専任者数
1	伊江村	2名	2名	7	北大東村	3名	0名（専任者なし）
2	渡嘉敷村	1名	0名（専任者なし）	8	伊平屋村	3名	1名
3	座間味村	1名	0名（専任者なし）	9	伊是名村	1名	0名（専任者なし）
4	粟国村	1名	0名（専任者なし）	10	多良間村	3名	0名（専任者なし）
5	渡名喜村	2名	0名（専任者なし）	11	竹富町	5名以上	5名以上
6	南大東村	5名以上	0名（専任者なし）	12	与那国町	1名	0名（専任者なし）

※小規模離島町村の結果を掲載。

7 小規模離島町村のDX取組状況

住民の利便性向上に資する手続等に係る小規模離島町村のオンライン化状況（令和6年度末時点）

(1) 処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続



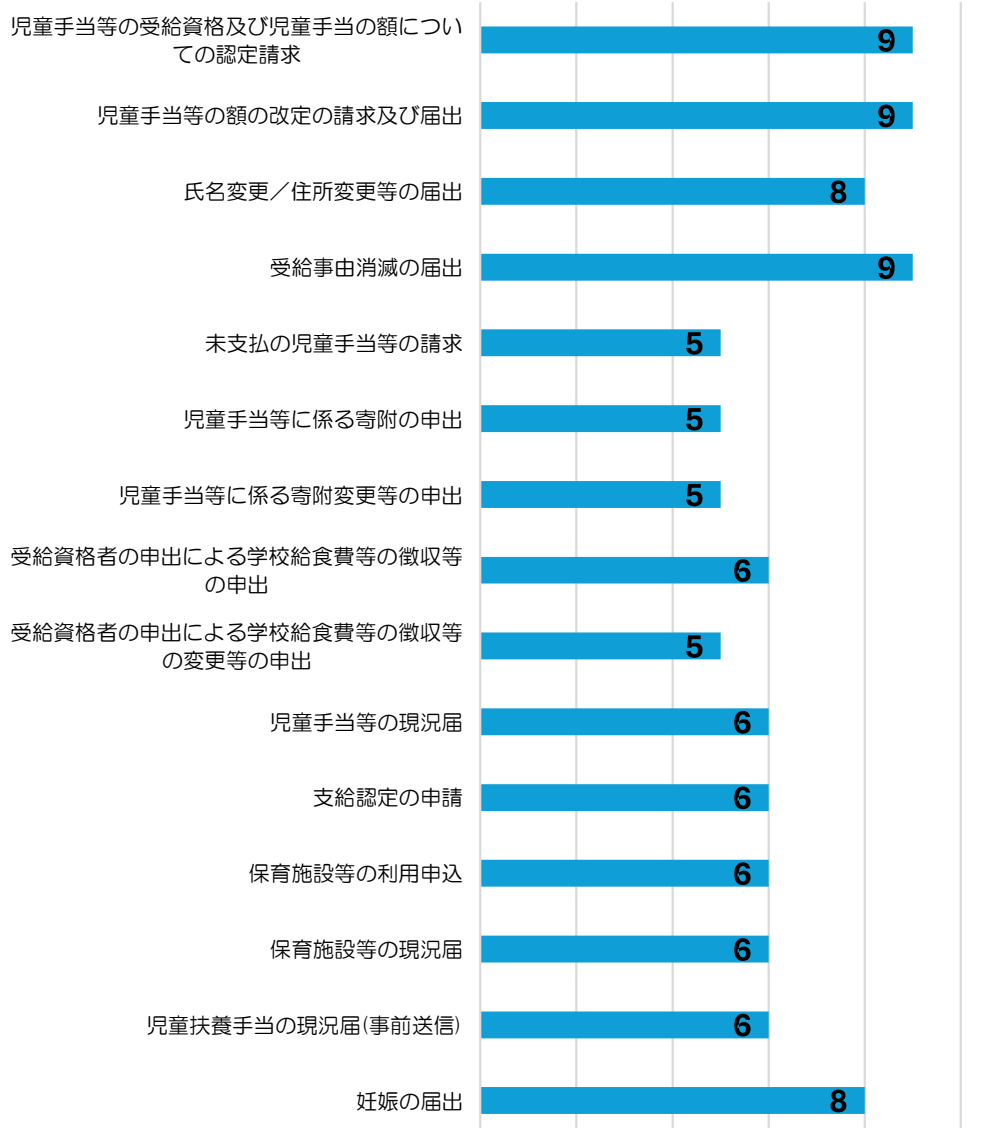
※小規模離島町村の結果を掲載。

出典：総務省「行政手続オンライン化状況調べ」

7 小規模離島町村のDX取組状況

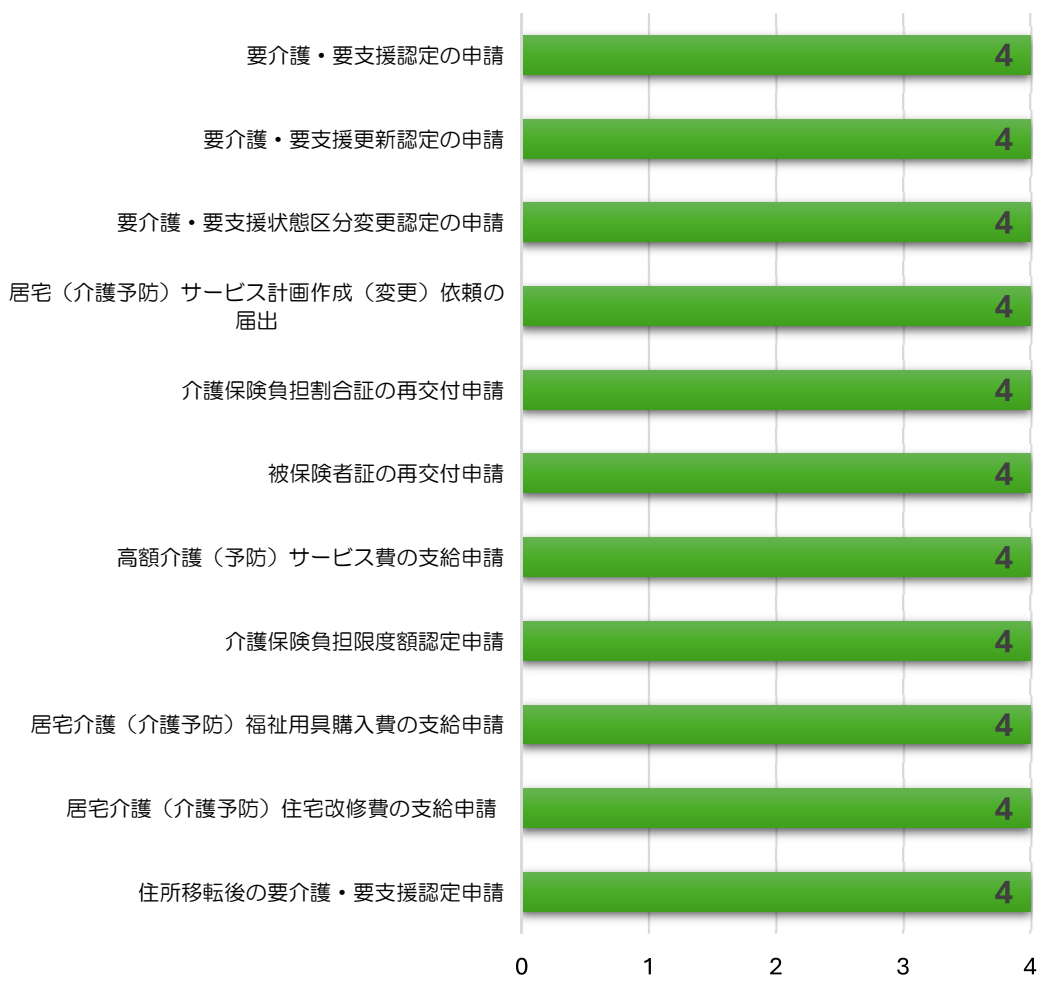
住民の利便性向上に資する手続等に係る小規模離島町村のオンライン化状況（令和6年度末時点）

(2)住民のライフイベントに際し、手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続（子育て関係）



※小規模離島町村の結果を掲載。

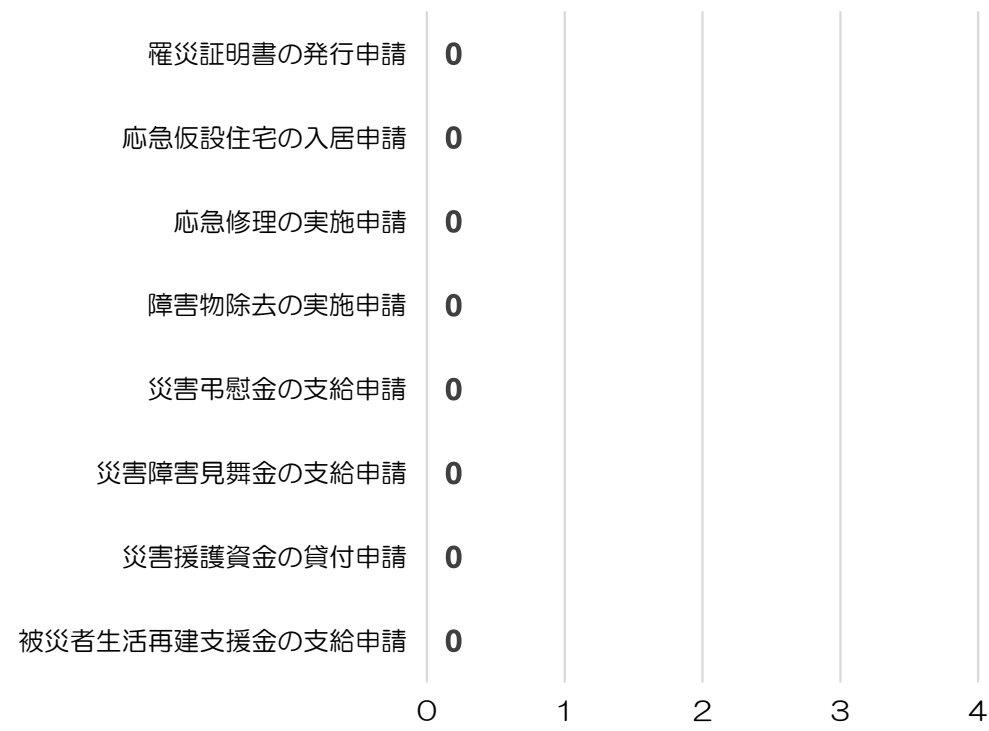
(3)住民のライフイベントに際し、手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続（介護関係）



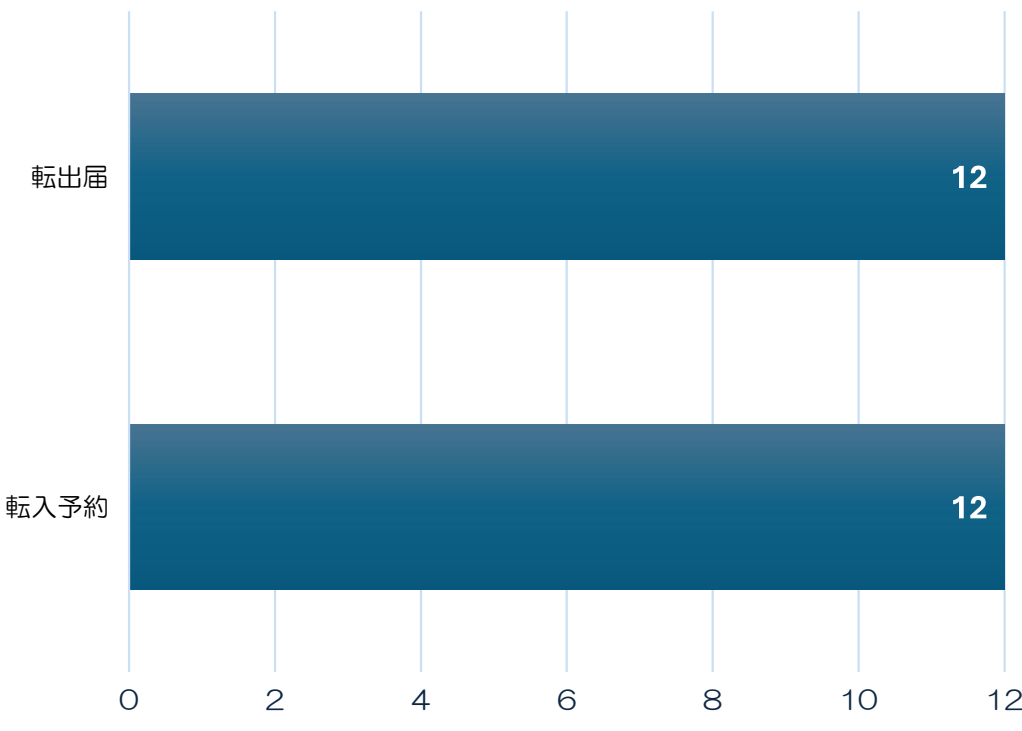
7 小規模離島町村のDX取組状況

住民の利便性向上に資する手続等に係る小規模離島町村のオンライン化状況（令和6年度末時点）

(4)住民のライフイベントに際し、手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続（被災者支援関係）



(5)住民のライフイベントに際し、手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続（転出・転入手続関係、その他）



※小規模離島町村の結果を掲載。

7 小規模離島町村のDX取組状況

地方自治体システム標準化に関するダッシュボード調べ（令和7年9月時点）

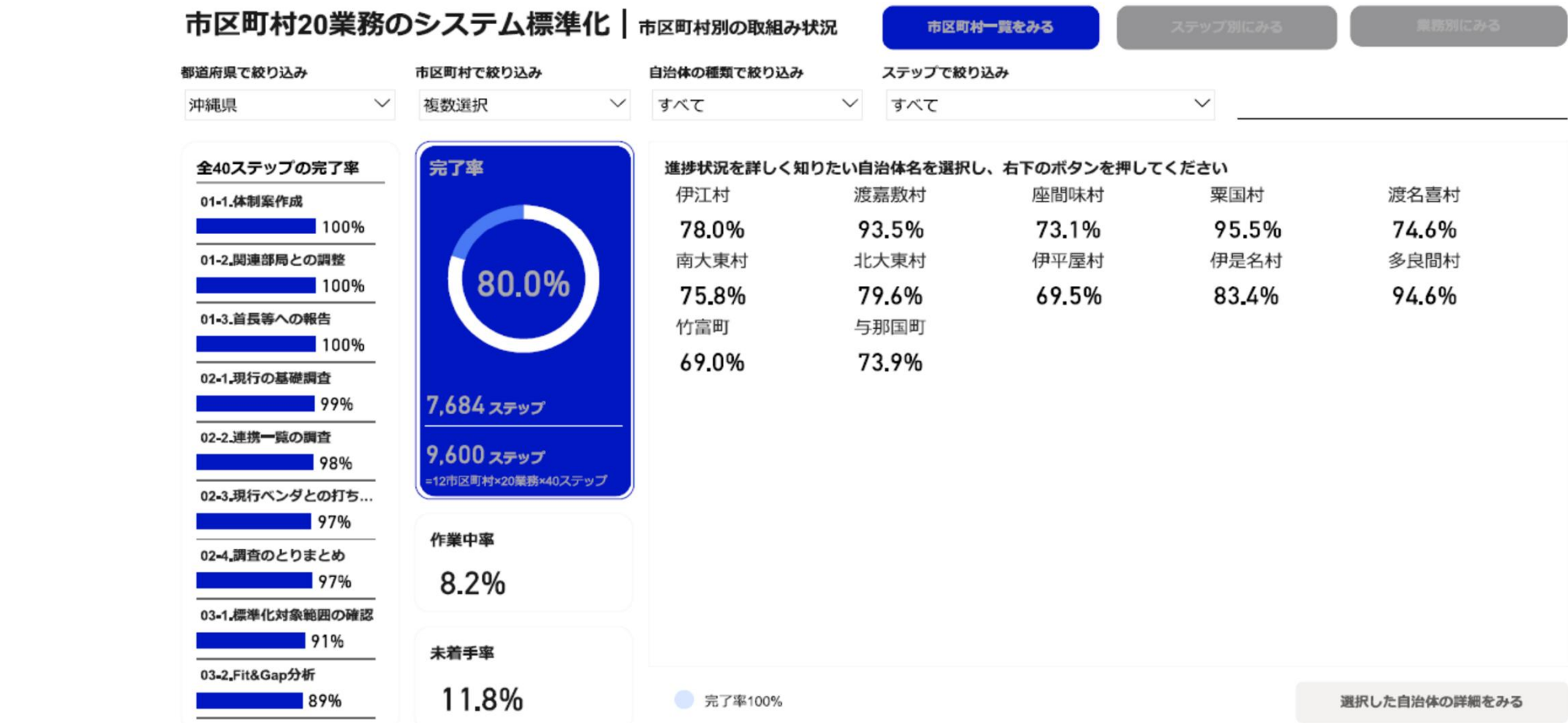
市区町村20業務のうち、各省庁が所管している業務別の進捗状況を可視化

総務省：住民記録、戸籍附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税

法務省：戸籍、**文部科学省**：就学

厚生労働省：健康管理、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金

こども家庭庁：児童手当、子ども・子育て支援、児童扶養手当



※小規模離島町村の結果を掲載。

7 小規模離島町村のDX取組状況

自治体DXの取組に関するダッシュボード（令和6年7月時点）

町村毎のDX推進状況
総務省が策定している自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画においてまとめている自治体におけるDXの推進体制の構築のために必要な取組や、重点的に取り組むべき事項（重点取組事項）等について、自治体別の取組状況が見える化し、課題の迅速な把握等による更なる取組の加速化を目指す

	項目	伊江村	渡嘉敷村	座間味村	粟国村	渡名喜村	南大東村	北大東村	伊平屋村	伊是名村	多良間村	竹富町	与那国町
自治体DXの推進体制等	CIOの任命	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	CIO補佐官等の任命	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	全体方針策定	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	全庁的な体制構築	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	外部人材活用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	職員育成の取組	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	全職員対象研修の実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
自治体業務のDX	AIの導入状況	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	RPAの導入状況	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	テレワークの導入状況	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

● 実施 ● 未実施

7 小規模離島町村のDX取組状況（沖縄県におけるDX推進支援①）

沖縄県・市町村DX推進の取組



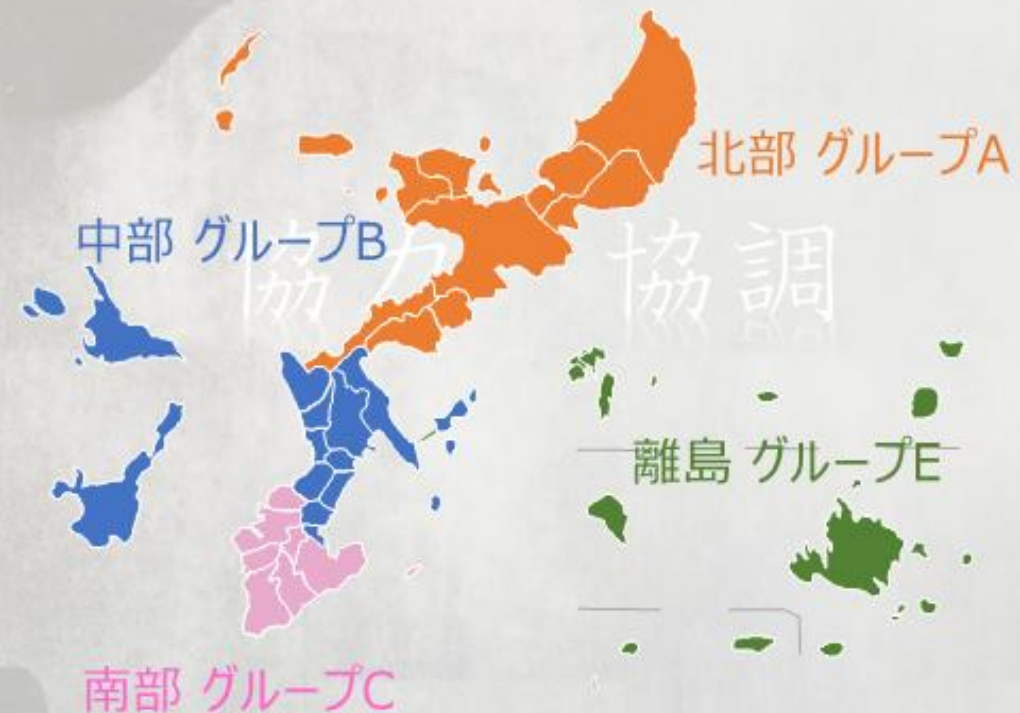
DX全体連絡会

41市町村の課長・班長級が集まって、自治体DX推進に関する情報共有や意識の醸成を図る。



圏域ワーキング

4つの圏域グループに分けて、DX担当間で取組状況や課題等の意見交換を行う。



7 小規模離島町村のDX取組状況（沖縄県におけるDX推進支援②）

圏域ワーキングについて

圏域ワーキングとは・・・

- ✓ DX・デジタル化に係る取組の共有や意見交換する場
- ✓ 参加メンバー全員が、忌憚のない意見を自由に発言できしやすい雰囲気づくりを心掛けている。

開催概要

開始時期: 令和3年(2021年)～

開催単位: 圏域ごとに4グループに分け、開催
本島北部(グループA:12自治体)
本島中部(グループB:11自治体)
本島南部(グループC: 8自治体)
離島地域(グループE:10自治体)

開催頻度: 各グループごとに四半期に1度開催（累計16回/年）

開催方式: ハイブリッド方式(現地 + オンライン)

役割: 市町村)会議室の確保

県)日程・議題調整、開催案内発出、司会、議事録作成・共有

7 小規模離島町村のDX取組状況（沖縄県におけるDX推進支援③）

圏域ワーキングについて

テーマ

開催回ごとに自治体よりテーマを募集。
県がヒアリングしたいことを挙げることもある。

■これまでのテーマ例

・システム標準化について

（ガバメントクラウドの利用料、回線・運用管理補助者の検討状況、
Fit & Gapに係る原課への働き方、文字同定の進め方 等）

・DX推進について

（DX推進体制、外部人材の活用状況、行政オンライン化の取組状況、
デジタル田園都市国家構想交付金の活用検討状況 DX人材育成 等）

・その他

（庁内システム保守状況、ヘルプデスクの外部委託、情報セキュリティ
強化、業務PC環境及びβモデルへ移行、文書管理システム 等）

開催の様子



7 小規模離島町村のDX取組状況（沖縄県におけるDX推進支援④）

沖縄県・市町村DX推進の取組



テーマ別ワーキング

年6回開催予定
市町村が抱える課題をテーマに設定

R6年度テーマ

第1回	自治体BPR
第2回	電子申請
第3回	デジタル田園都市国家構想交付金
第4回	生成AI
第5回	DX人材育成
第6回	キャッシュレス公金収納

R7年度テーマ

第1回	DX人材育成・確保
第2回	窓口DX

※第3回以降のテーマは調整中

ワークショップ 「やめることから考えるDX」

市町村職員を対象としたBPR手法に関するワークショップ

R6年度は、本部町、糸満市、竹富町の3か所で開催

R7年度は、名護市、中城村、南城市、宮古島市での開催に向けて調整中



令和6年10月11日 北部圏域ワークショップ（本部町会場）

7 小規模離島町村のDX取組状況（沖縄県におけるDX推進支援⑤）

沖縄県におけるDX推進支援（システム標準化・共通化）

沖縄県市町村DX推進支援業務（委託事業）



伴走支援

DX担当職員と共にDX推進に取り組む **PUSH** 型の支援



本島北部・離島地区を中心に23町村に支援員を派遣

コンテンツ提供支援

適切な時に、目的にあった **PULL** 型の支援



県下41市町村に対し、自治体DXに関するコンテンツを整理し、担当職員の要望に応じて提供する仕組みを構築

7 小規模離島町村のDX取組状況（沖縄県におけるDX推進支援⑥）

沖縄県におけるDX推進支援（市町村人材育成）

市町村DX人材育成研修業務（委託事業）



研修内容と特徴

ウェビナー

DX推進に対する機運醸成のため、eラーニング受講前にセミナーを開催。

自治体DXに関する心構えやデジタル活用のポイントを解説。

eラーニング

DXに関する「**マインドセット**」や「**スキル**」「**リテラシー**」に関するコンテンツを視聴して頂きます。

受講者のレベルや興味関心に応じてコンテンツを選択できます。

ワークショップ

R7年度は、座学だけではなく、演習を行うワークショップも実施

基礎コース

講座名 自治体DXマインドセット講座

講座数 5本（1本あたり4分～7分程度）

提供形式 動画形式（アニメーション・AI音声）

【コース概要】

- 自治体DXとは何か、それを進める意義は何か？について自治体DX推進計画に触れながら解説します。
- 住民の自治体への期待やその背景について、民謡のデジタル事例を紹介しながら解説します。
- 自治体特有の課題や職員の方が陥ってしまうマインドおよびその対処法について解説します。

【学習のゴール】

- 自治体DX推進の意義を理解し、意欲を進めるマインドを持つことができる。

応用コース

講座名 デジタルリテラシー講座（AI）

講座数 6本（1本あたり10分程度）

提供形式 動画形式（ナレーション・テキスト）

【コース概要】

- AIの導入や提案を進めていくために、AIの定義から始まりAIの活用パターンや、AI導入プロジェクトで気を付けるべき点を体系的に理解してもらうための講座です。
- より広範囲なデータ分析プロジェクトについては別講座に触れ、本講座はAIプロジェクトに特化した説明します。

【学習のゴール】

- AIについてこれから学習する方：そもそもAIが何なのかというところから、その用途までを体系的に理解いただく。
- AIについて勉強したことがある方：AIプロジェクトを企画する際のAI活用パターンや、プロジェクトを進めるうえで陥りがちな注意点を理解いただく。

5章
AI活用の注意点

- ①使えるデータを用意する
- ②100%を目指さない
- ③人との協働も考える

本研修の特徴①

✓自分のペースで視聴可能

→PC・スマホ・タブレット等、ネットにアクセスできる環境であればどこでも視聴可能！

→動画ごとにチャプター(章)分けされているので、隙間時間で視聴できます！



本研修の特徴②

✓レベルに応じた動画を用意

→「基礎コース」「応用コース」の2コースを用意！

→自治体DXへのマインドセットからデジタルリテラシーまで、受講者のレベルに合わせた動画を視聴できます！



本研修の特徴③

✓豊富なコンテンツが見放題

→マインドセットからリテラシーまで幅広いテーマのコンテンツを用意

→何本でも、何度でも視聴することが可能です！



7 小規模離島町村のDX取組状況（沖縄県におけるDX推進支援⑦）

地域デジタル活用支援

地域デジタル活用支援事業（委託事業）

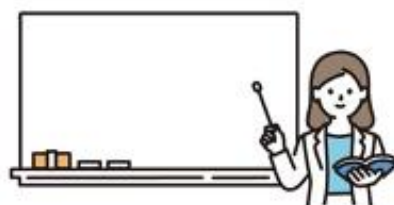


離島町村を対象に、デジタルデバインド（情報技術やインターネットの利用に関する格差）是正のための事業を実施します。

専門の講師を派遣し、スマホ教室又はワークショップを開催する予定です。

事業概要

1. 県から講師2～3名
（専門人材）を派遣します。



2. スマホの基本的な使用法、
または応用的な使用法を講習します。

（基本）

- ① インターネットの使い方
- ② メッセージアプリの使い方
等

（応用）

- ① マイナポータルの活用
- ② オンライン行政手続の実施
等



3. デジタルデバインドが是正された
豊かな生活の実現

- ① スマホ等活用による
生活の利便性向上



- ② オンライン手続件数増
による行政の業務効率化



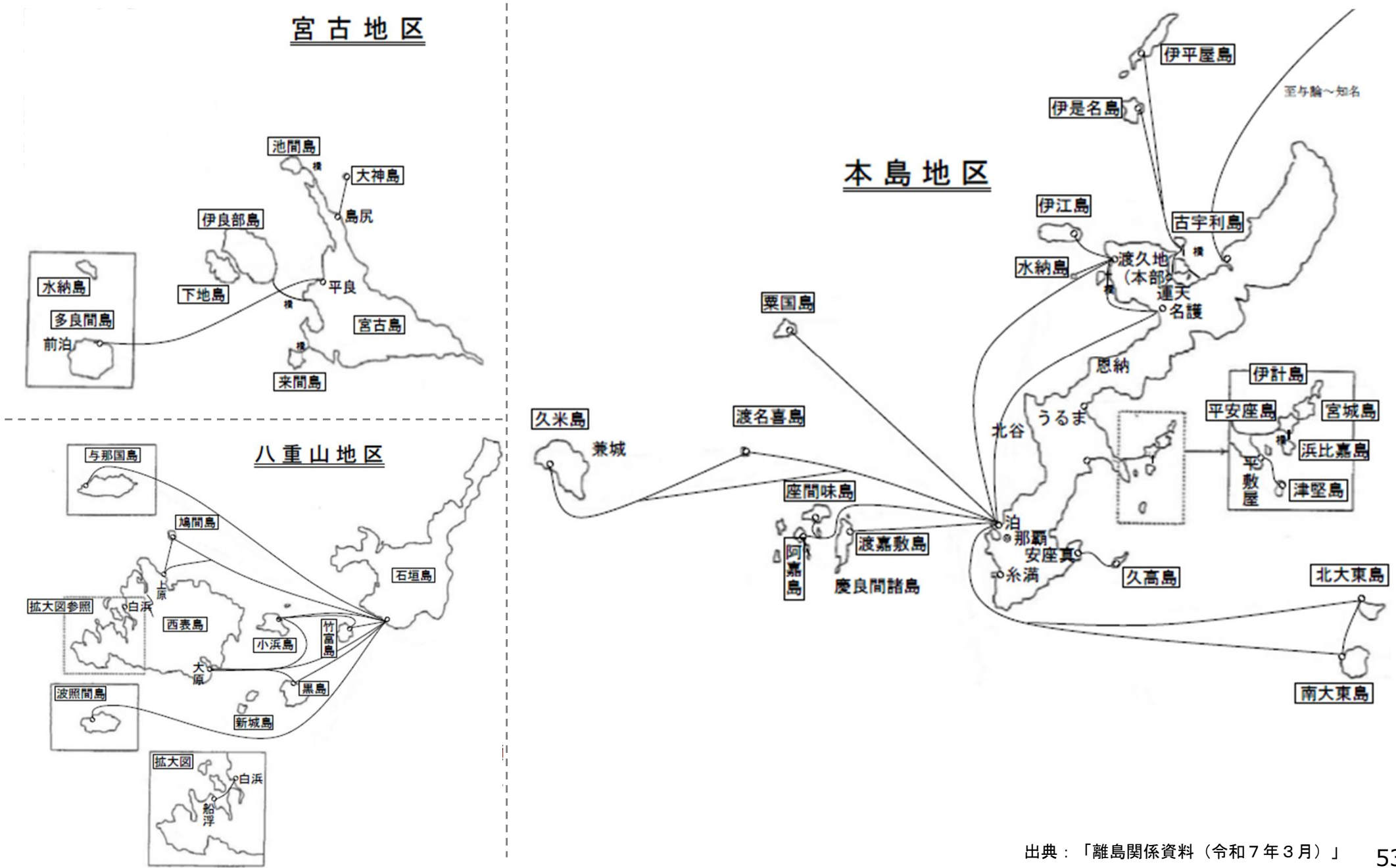
市町村のDX推進に関する取組全般を支援

- ・ 行政手続きのオンライン化
- ・ 自治体フロントヤード改革
- ・ 地域課題解決のためのデジタル実装
（新しい地方経済・生活環境創生交付金等の活用支援）
- ・ AI、RPAの利用推進
- ・ オープンデータ

等

8 航路維持に向けた取組（離島航路の現況）

沖縄県内定期航路略図



8 航路維持に向けた取組（離島航路の現況）

離島航路の現況

島名	事業者番号 事業者名	航路番号 航路名 (沖縄第 号)	免許 (許可・認可・休止等) 年月日	航路 距離 (km)	片道 所要時間 (時分)	運航回数	使 用 船 舶 明 細										自動車 航送能力
							船名	船質	進水 年月	総トン 数 (G/T)	機関		航海 速力 (ノット)	旅客 定員	乗組 員	貨物搭載能力(ト)	
伊平屋	1 伊平屋村 村長 名嘉 律夫	39 伊平屋～運天	H2.10.1	41.1	1:20	2／日	フェリーいへやⅢ	鋼	H25.12	756	D	3,480X2	18.5	300	10	290	トラック10台又は 乗用車38台
	2 伊是名村 村長 奥間 守	38 伊是名～運天	S63.9.20	27.8	0:55	2／日	フェリーいげな尚円	鋼	H27.7	971	D	4000X2	19.0	350	15	400	乗用車40台
伊江	3 伊江村 村長 名城 政英	4 伊江～本部	S32.5.17	10.8	0:30	4／日 5／日 (7/21～8/31) 8／日 (12/31～1/3 ・5/3～5/5・旧暦 7/15・7/16)	ぐすく	鋼	H30.4	995	D	2500X2	18.0	700	13	365	バス11台 又は 乗用車43台
							いえしま	鋼	H23.8	981	D	2500X2	16.3	626	10	478	バス10台 又は 乗用車41台
粟国	6 粟国村 村長 上原 一宏	7 泊～粟国	S33.2.14	59.5	2:00	1／日	ニューフェリーあぐに	鋼	R2.3	698	D	3600X2	17.5	400	16	160	バス4台及び 乗用車17台
																	バス2台及び 乗用車20台 乗用車28台
久米島 渡名喜	7 久米商船(株) 代表取締役社長 桃原 大悟	8 泊～渡名喜 ～久米島	S32.9.30	97.5	3:30	1／日	フェリー海邦	鋼	H31.1	1196	D	3400X2	19.0	350	9	464	トラック18台又は乗 用車51台
					3:30	1／日	フェリー琉球	鋼	H24.3	1188	D	3400X2	19.0	350	9	500	トラック18台又は乗 用車51台
座間味 阿嘉	9 座間味村 村長 宮里 哲	11 泊～座間味	S32.2.14	泊～座 49.3 座～阿 5.5 泊～阿 43.8	フ 1:45 高 0:50 フ 0:15 高 0:10 フ 1:30 高 0:50	フ 1／日 高 2／日 高 3／日	フェリーざまみ3	鋼	H28.7	669	D	3480X2	17.5	400	10	250	トラック4台又は乗 用車24台
							クイーンざまみ	合	R3.10	196	D	3046X2	34.0	220	4	-	-

8 航路維持に向けた取組（離島航路の現況）

離島航路の現況

島名	事業者番号 事業者名	航路番号 航路名 (沖縄第 号)	免許 (許可・認可・休止等) 年月日	航路 距離 (km)	片道 所要時間 (時分)	運航回数	使 用 船 舶 明 細										
							船名	船質	進水 年月	総トン 数 (G/T)	機関		航海 速力 (ノット)	旅客 定員	乗組員	貨物搭載能力(トン)	自動車 航送能力
											種類	馬力(PS)					
渡嘉敷	10 渡嘉敷村 村長 新里 武広	12 泊～渡嘉敷	S32.9.30	32.1	フ 1:10 高 0:40	フ 1／日 高 2／日 高 3／日 (5/3～5/6・7～9月(金・土・日・祝日のみ))	フェリーとかしき	銅	H23.12	499	D	2600X2	17.0	450	11	220	乗用車24台
							マリンライナーとかしき	合	R1.10	198	D	3046X2	30.0	200	5	-	-
水納	17 (名)水納海運 代表社員 大城 清剛	21 渡久地～ 水納	S55.3.13	7.5	0:15	3／日 (11～3月) 4／日 (4～6月・9/21～10月) 6／日 (7/1～7/19・9/1～9/20) 8／日 (7/20～8/31)	ニューウイングみんなⅡ	合	H28.6	86	D	1428X2	27.0	173	3	-	-
津堅	37 (有)神谷観光 代表取締役 神谷 幸一	44 平敷屋～ 津堅	H14.6.10 (許可)	8.1	高 0:15	2／日	ニューくがに	合	H30.6	69	D	910X2	26.0	150	3	-	-
					フ 0:30	3／日	フェリーくがに	銅	R6.4	196		1000X2	10.5	150	5	45	トラック4台又は乗用車8台
久高	19 久高海運(名) 代表社員 内間 俊明	23 久高～ 安座真	S51.5.29	8.6	高 0:12	3／日	ニューくだかⅢ	合	H21.7	19	D	575X2	24.0	80	2	-	-
					フ 0:20	3／日	フェリーくだかⅢ	銅	H30.3	89	D	1018X2	14.0	96	3	40	トラック2台又は乗用車6台
北大東 南大東	32 大東海運(株) 代表取締役社長 宮城 光正	37 那覇(泊)～ 南北大東	S61.10.30	405	16:00	60／年	だいとう	銅	H23.2	690	D	2800x2	16.0	55	15	1000	-
多良間	24 (資)多良間海運 代表社員 伊良皆 光夫	29 平良～ 多良間	S47.5.15	62.0	2:00	6／週	フェリーたらまⅢ	銅	R3.8	499	D	3000X2	18.0	149	11	250	トラック10台 又は乗用車26台

出典：「離島関係資料（令和7年3月）」

8 航路維持に向けた取組（離島航路の現況）

離島航路の現況

島名	事業者番号 事業者名	航路番号 航路名 (沖縄第 号)	免許 (許可・認可・休止等) 年月日	航路 距離 (km)	片道 所要時間 (時分)	運航回数	使 用 船 舶 明 細										
							船名	船質	進水 年月	総トン 数 (G/T)	機関		航海 速力 (ノット)	旅客 定員	乗組員	貨物搭載能力 ^(トン)	自動車 航送能力
											種類	馬力 (PS)					
大神	25 (株)大神海運 代表取締役 与那城 敏	30 島尻～大神	S52.3.30	5.5	0:15	4/日	ウカンかりゆす	合	R4.2	18	D	182X2	14.0	50	3	-	-
竹富 小浜 黒島 西表 鳩間	26 八重山観光 フェリー(株) 代表取締役 大松 宏昭	31 石垣～竹富		6.5	高 0:15 フ 0:20	10／日 2／週 月・木	あやばに	合	H30.7	122	D	1427X2	28.0	217	3	-	-
							にいぬふあぶし	〃	H2.12	96	〃	925X3	30.0	188	4	-	-
		石垣～小浜		17.7	高 0:30 フ 1:00	6／日 4／週 月・火・木・土	ちゅらさん2	〃	H18.7	83	〃	1040X3	34.0	149	3	-	-
		石垣～黒島	S47.5.1	18.5	高 0:30 フ 1:00	3／日 2／週 火・土	ちゅらさん	〃	H16.11	19	〃	1040X2	40.0	94	2	-	-
		石垣～大原	H2.7.1 西表観光 海運(株) 譲渡譲受	31.4	高 0:50 フ 1:30	6／日 3／週 月・水・金	サザンパラダイス	〃	H13.12	27	〃	1040X2	40.0	90	2	-	-
							サザンイーグル	〃	H12.9	19	〃	1040X2	40.0	90	2	-	-
		石垣～上原		38.7	高 0:50	2／日	サザンキング	〃	H10.9	19	〃	1040X2	40.0	90	2	-	-
		石垣～鳩間 ～上原 ～石垣	H6.8.31 離島総合 海運(株) 吸収合併	38.3	高 0:50	2／日	サザンクイーン	〃	H10.8	19	〃	1040X2	40.0	90	2	-	-
		※高速船の1便は 上原先行 ～上原 ～石垣		12.5	0:15		かりゆし	鋼	H5.4	99	〃	750X2	12.0	13	4	167	トラック4台又は 乗用車16台
		※高速船の1便は 上原先行		38.7	0:50 フ 2:20 0:30 2:20	3／週 火・木・土	ゆいまる	合	H29.3	19	〃	1210X2	20.0	48	2	9	乗用車6台
							やいま	〃	R3.10	124	〃	2100X2	28.0	197	3	-	

8 航路維持に向けた取組（離島航路の現況）

離島航路の現況

島名	事業者番号 事業者名	航路番号 航路名 (沖縄第 号)	免許 (許可・認可・休止等) 年月日	航路 距離 (km)	片道 所要時間 (時分)	運航回数	使 用 船 舶 明 細											
							船名	船質	進水 年月	総トン 数 (G/T)	機関		航海 速力 (ノット)	旅客 定員	乗組員	貨物搭載能力(ト)	自動車 航送能力	
											種類	馬力(PS)						
竹富 黒島 西表 小浜 鳩間	34 (有)安栄観光 代表取締役 森田 安高	41 石垣～竹富	H9.3.21	6.5	高 0:15 フ 0:20	8／日 2／週 火・土	うみかじ2	合	H8.1	120	D	1659X2	26.0	162	3	-	-	
		石垣～黒島	H9.3.21	18.5	高 0:25 フ 1:00	2／日 2／週 月・木	第八あんえい号	〃	H12.3	19	〃	770X3	38.0	90	2	-	-	
		石垣～大原	H9.3.21	31.4	高 0:35 フ 1:00	2／日 3／週 火・木・土	第三十八あんえい号	〃	H12.12	19	〃	770X3	38.0	90	2	-	-	
		石垣～上原	H9.3.21	38.7	高 0:45 フ 1:40	2／日 1／週(5～7月・日のみ)	第八十八あんえい号	〃	H16.11	19	〃	1200X2	38.0	88	2	-	-	
		石垣～小浜	H15.2.10 (許可)	20.5	高 0:25 フ 0:45	2／日 3／週 水・金・日	第十二あんえい号	〃	H15.12	19	〃	1200X2	38.0	88	2	-	-	
		石垣～鳩間 ～上原 ～石垣 ※高速船の1便は 上原先行	H15.2.10 (許可)	38.1 7.1 39.0	高 0:45 0:10 0:45 フ 1:40 0:20 1:40	2／日 3／週 月・水・金	第九十八あんえい号	〃	H17.4	29	〃	900X3	36.0	97	2	-	-	
		石垣～小浜 ～竹富 ～石垣	H24.3.23 (認可)	20.5 14.0 6.5	高 0:25 0:25 0:15	1／日	うみかじ	〃	H5.7	64	〃	770X3	29.0	147	3	-	-	
		石垣～黒島 ～大原 ～黒島 ～石垣	R3.3.18 (認可)	19.5 14.0 14.0 19.5	高 0:25 0:20 0:20 0:25	1／日	ぱいかじ	〃	H14.9	19	〃	900X2	20.0	57	3	-	乗用車6台	
		石垣～大原 ～小浜 ～竹富 ～石垣	R4.7.19 (認可)	31.4 23.9 17.2 6.5	高 0:35 0:35 0:25 0:15	1／日	いりかじ	〃	H4.2	167	〃	2400X2	28.0	198	3	-	-	

出典：「離島関係資料（令和7年3月）」

8 航路維持に向けた取組（離島航路の現況）

離島航路の現況

島名	事業者番号 事業者名	航路番号 航路名 (沖縄第 号)	免許 (許可・認可・休止等) 年月日	航路 距離 (km)	片道 所要時間 (時分)	運航回数	使 用 船 舶 明 細											
							船名	船質	進水 年月	総トン 数 (G/T)	機関		航海 速力 (ノット)	旅客 定員	乗組員	貨物搭載能力 ^(ト)	自動車 航送能力	
											種類	馬力(PS)						
波照間	34 (有)安栄観光 代表取締役 森田 安高	46 石垣～波照間	H22.12.27 (許可)	52.0	フ 2:00 フ 2:30 高 1:00	3／週 火・木・土 3／日	フェリーはてるま2	鋼	H17.9	199	D	900×2	13.0	125	6	100	大型車2台及び 乗用車2台	
							ばいかじ	合	H14.8	19	D	900×2	20.0	57	3	-		
							第八あんえい号	〃	H12.3	19	D	770X3	38.0	90	2	-		-
							第三十八あんえい号	〃	H12.12	19	〃	770X3	38.0	90	2	-		-
							第八十八あんえい号	〃	H16.11	19	〃	1200X2	38.0	88	2	-		-
							第十二あんえい号	〃	H15.12	19	〃	1200X2	38.0	88	2	-		-
							第九十八あんえい号	〃	H17.4	29	〃	900X3	36.0	97	2	-		-
							ばいじま	〃	H19.8	97	〃	1200X3	32.0	181	5	-		-
							うみかじ	〃	H5.7	64	〃	770X3	29.0	147	3	-		-
							ばいじま2	〃	H10.1	294	〃	2400X2	22.0	264	5	-		-
与那国	30 (資)福山海運 代表社員 譜久山 哲也	35 与那国～石垣	S48.3.28	127.4	3:50	2／週	フェリーよなくに	鋼	H26.3	753	D	3600X2	19.0	120	10	350	乗用車38台	
西表	31 (有)船浮海運 代表取締役 池田 卓	36 船浮～白浜	S61.4.21	3.5	0:10	5／日	ふなうきまる	P	R1.9	19	D	450X2	18.0	85	2	-	-	
	35 (資)浦内川観光 代表社員 平良 彰健	42 浦内川河口 船着き場～ 上流終点 軍艦岩往復	H12.11.29 (許可)	8.0	0:30	1／日	マリウド 1号 マリウド 2号 マリウド11号 マリウド12号	合 〃 〃	H18.2 H22.6 H16.2 H16.7	5%未満 5%未満 5%未満 5%未満	G G G G G	115×2 115×2 115×2 115×2	15.0 15.0 15.0 15.0	60 66 60 60	1 1 1 1	-	-	

出典：「離島関係資料（令和7年3月）」

8 航路維持に向けた取組（離島航路の現況）

離島航路の現況

島名	事業者番号 事業者名	航路番号 航路名 (沖縄第 号)	免許 (許可・認可・休止等) 年月日	航路 距離 (km)	片道 所要時間 (時分)	運航回数	使 用 船 舶 明 細										
							船名	船質	進水 年月	総トン 数 (G/T)	機関		航海 速力 (ノット)	旅客 定員	乗組員	貨物搭載能力(トン)	自動車 航送能力
											種類	馬力(PS)					
沖縄	39 第一マリン サービス(株) 代表取締役 小田 典史	48 泊ふ頭～本部 渡久地港	R2.4.23 (許可)	55.7	1:15	1／日	タクマⅢ	合	H12.5	131	D	2366×2	34.0	180	5	-	-
		50 泊ふ頭～名護漁 港 ～本部渡久地港	R4.3.22 (許可)	62.2 19.9	1:15 0:25	2／日	タクマⅢ	合	H12.5	131	D	2366×2	34.0	180	5	-	-
沖縄	40 日東商船(株) 代表取締役 西田 富士雄	49 知名漁港～ 与論港～塩 屋漁港	R3.2.12 (許可) ※事業未開 始	90.7	2:38	2／日	ゆい	P	H8.5	19	D	630X2	20.0	60	2	-	-

出典：「離島関係資料（令和7年3月）」

8 航路維持に向けた取組（沖縄県実施事業①）

沖縄県による離島航路維持に関する事業

離島航路運航に係る欠損補助について （離島航路補助事業費）

概 要

離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、航路事業により生じた欠損に対し、国・県・市町村が協調して補助する。

事業イメージ

- 【国】欠損見込み（計画）の1/2相当額を補助
- 【県】国庫補助後の実績欠損額の2/3を補助
- 【市町村】国庫補助後の実績欠損額の1/3を補助

<計画（収支見込み）>



※国は全国離島航路の実績値を基に補助金の額を算出。
※残り1/2は地方（県・市町村）負担。

<実績①：計画より収支悪化→地方負担拡大>



<実績②：計画より収支改善→地方負担減少（なし）>



<実績③：黒字 or 欠損<国庫→地方負担なし>



単位：千円

	R4年度	R5年度	R6年度
実績額	730,956	606,081	576,758

出典：沖縄県PDCA成果指標検証票・主な取組検証票

活動指標	R4年度	R5年度	R6年度
支援航路	15航路	14航路	14航路

出典：沖縄県PDCA成果指標検証票・主な取組検証票

出典：沖縄県企画部交通政策課

8 航路維持に向けた取組（沖縄県実施事業②）

沖縄県による離島航路維持に関する事業

【令和7年度】

離島航路船員確保・育成支援事業

事業概要

離島住民のライフラインである離島航路について、船員等の不足の課題解決のため、船員等の確保及び質の向上に資する支援等を実施することで、安定的・持続的な航路の確保・維持を図り、離島の定住条件の整備をする。

事業期間：令和5～13年度

R7年度実施内容

- 1 高校生（水産系除く）等向け就業体験支援等
- 2 船員の研修支援・海技関連免許等支援

事業実施の目的・効果

【目的】
船員等の確保及び質の向上に資する支援を行うことにより、安定的・持続的な離島航路の確保・維持を図り、離島の定住条件の整備をする。

【R7年度成果目標】
就業体験実施回数：4回程度、補助金受給者数（船員研修関連：6名、免許取得等関連：9名）

年度毎の取組

	R7年度	R8年度	R9年度以降
船員等の確保及び質向上支援	→		

事業イメージ

【委託】

沖縄県


委託業者

- ①高校生（水産系除く）等向け就業体験支援
- ②県の海技免許取得推進支援（右記⑤）の周知広報業務
- ③補助金の審査業務補助

【補助】

離島航路事業者等

- ④船員の研修受講（講師招聘含む）
- ⑤海技免許取得等に必要な講習、試験等



出典：沖縄県企画部交通政策課

単位：千円

	R5年度	R6年度
実績額	7,717	7,750

出典：沖縄振興特別推進事業費の事後評価結果 等

成果	R5年度	R6年度
就業体験者数	4名	5名
補助金受給者数（航路事業者の県外への技術研修等への派遣に要する費用の補助）	3名	5名
補助金受給者数（海技免許取得等の際の研修受講等に要する費用の補助）	68名	68名

出典：沖縄振興特別推進事業費の事後評価結果 等